

特別決議

「幅広い連帯によって言論・表現の自由を守り抜こう」

いま、民主主義社会の基盤とされる言論・表現の自由が、さまざまな形で脅かされている。

コロナ禍を理由に、首相官邸の記者会見などでは、記者の参加人数や質問回数が一方的に制限されている。菅義偉首相は自民党総裁選への不出馬を表明後、官邸で「ぶら下がり取材」に応じたが、追加質問を受け付けず、わずか2分程度で打ち切られた。菅政権のこの一年、国民への説明責任は最後までないがしろにされた。

情報公開への消極的な姿勢も目に余る。スリランカ人ウィシュマ・サンダマリさんが名古屋出入国在留管理局の施設で死亡した問題では、遺族側の情報公開請求に対して名古屋入管が開示した関連文書約1万5000枚は、ほとんどが黒塗り状態だった。遺族が求めたビデオの開示も、一部分のみにとどまった。いのちや人権を軽視する態度は、絶対に許されない。

表現の自由を脅かすのは、国家権力だけではない。旭川医科大学で学長選考会議を取材していた北海道新聞の記者が大学職員に常人逮捕され、北海道警察が記者の身柄を48時間拘束した事案では、記者の取材手法が批判にさらされた。しかし、「施設管理権」などを理由に公的機関への記者の立ち入りを拒否できることが一般化してしまえば、取材・報道の自由は形骸化し、やがては「国民の知る権利」も侵害されることとなる。

公共空間で表現の機会を奪われた作品を集めた「表現の不自由展」東京展は、開催予定の会場に対して右翼勢力の攻撃が繰り返され、会場変更・会期延期を余儀なくされた。名古屋での同展覧会も、不審物が送り付けられて日程の途中で中止に追い込まれた。平穏な美術展を暴力的に妨害することは、民主的な社会運営を否定し、恐怖によって社会を支配しようとするものだ。一方、多くの市民が立ち上がり、右翼の攻撃をはね返して、大阪での「表現の不自由展かんさい」は予定どおり無事に開催された。

立場の弱い者、声の小さい者が気兼ねなく自由に表現できる機会を最大限保障することが、社会における多様性を確保することになり、誰もが安心して生きられる社会を作り上げることにつながる。コロナ禍で人々の交流が制約されてしまう中、コミュニケーションにおける自由は真っ先に確保されなければならない。

メディア・情報・文化・芸術に職務として携わる私たちにとって、表現の自由は絶対に欠かせない重要な価値だ。私たちは、心ある市民と幅広く連帯して、取材・報道の自由、言論・表現の自由を守るためにあらゆる努力を続けていくことを、ここに宣言する。

2021年9月25日

日本マスコミ文化情報労組会議第60回定期総会